フランスの従来型レストラン、7〜9月期の売上高が9.7%減

2万2,500店を対象とした調査で、落ち込みは4〜6月期から加速。セーヌ＝サン＝ドニ県では19.8%減に達した

2026年11月23日（月）



La Tribune de l’Hôtellerieが11月23日（月）に報じた市場調査によると、フランスの従来型レストラン部門は2026年7〜9月期、売上高の減少幅が拡大した。国内の外食・宿泊業界全体に広がる圧力を示す新たな兆候となっている。

同紙は、ダンケルクで開催されたUMIHの会議に向けて会計士と共同で作成された調査を引用し、2万2,500店の従来型レストランを対象としたサンプルの平均売上高が、2026年7〜9月期に前年同期比9.7%減少したと報じた。前期の平均売上高は6.5%減で、今回の落ち込みはそれを上回った。

この数字は、フランスの従来型レストラン市場の低迷が和らいでいないことを示している。むしろ、

減少ペースは4〜6月期から7〜9月期にかけて加速した。通常、多くの店にとって重要な営業期である夏場に、レストラン経営者が一段と厳しい事業環境に直面したことがうかがえる。

La Tribune de l’Hôtellerieが紹介した地域別データでは、パリ地域の一部でさらに大幅な減収が見られた。イル＝ド＝フランス地域圏の7〜9月期の平均売上高は前年同期比13.4％減、セーヌ＝サン＝ドニ県では19.8％減となった。減速は全国一律ではなく、一部の地域市場が全国平均を大きく上回る打撃を受けたことを示している。

調査対象は2万2,500店に及ぶため、個別事業者の小規模なサンプルではなく、従来型レストラン部門の全体像を広く捉えている。記事は、これを個別の事例や単一チェーンの業績としてではなく、業界全体の市場動向を示すデータとして伝えた。

La Tribune de l’Hôtellerieによると、結果はダンケルクで開催されたUMIHの会議で公表された。フランスのホテル・レストラン業界を代表する主要団体の一つであるUMIHは、需要や売上高、景況感の変化を示す情報源として、事業者や投資家から注目されている。こうした場で数字が示されたことで、今回の減少は一部のレストランの閉店や局地的な混乱にとどまらない問題として位置付けられた。

従来型レストランはフランスのカフェ・ホテル・レストラン市場の大きな部分を占めるため、売上高の落ち込みは宿泊・外食産業全体にも影響し得る。減収が続けば、人員配置や仕入れ、投資計画、独立系事業者の財務状況にも響く可能性がある。La Tribune de l’Hôtellerieは、このデータを、フランスでカフェ・ホテル・レストラン業界を指す一般的な呼称「CHR」の生態系全体にとって懸念される兆候と評した。

報道では減少の理由は詳述されておらず、来店客数の減少、客単価の低下、その他の要因がそれぞれどの程度影響したのかも分析されていない。また、数字が名目売上高のみを反映したものか、インフレ調整後のものかも明らかにされていない。それでも、主要数値からは前期比で状況が悪化したことが明確に見て取れる。

今回の数値がとりわけ注目されるのは、すでに低調だった前期に続くものだからだ。4〜6月期の前年同期比6.5％減も、市場の厳しさを示す数字だった。7〜9月期に9.7％減へと落ち込みが拡大したことは、多くの事業者が状況の安定ではなく、さらなる悪化に直面したことを示唆している。

イル＝ド＝フランス地域圏の減少幅が大きかったことは、パリを擁し、外食関連事業者が国内でも特に密集する地域であるだけに、とりわけ注目を集めそうだ。セーヌ＝サン＝ドニ県の19.8％減は、さらに際立つ。今後の発表でもこの数字が確認されれば、一部の郊外・都市市場が全国値だけではうかがえないほど強い圧力にさらされていることを示すだろう。

外食・宿泊業界にとって、この調査の重要性は規模だけでなく、公表時期にもある。7〜9月期の業績は、レジャー旅行や観光消費、地元での外食需要がレストランの売上高を支える可能性がある夏から初秋にかけての大半を含むため、注視されている。この時期に幅広い対象で前年同期比の減少が見られたことは、年末に向けた需要の底堅さへの懸念を強める。

11月23日（月）に報じられた数字だけでは、年末までの業績は分からない。しかし、2026年7〜9月期時点で、フランスの従来型レストランの大規模なサンプルにおいて平均売上高が前年を下回り、その減少幅が前期より拡大したことは示されている。